

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓12月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2021年1月作成

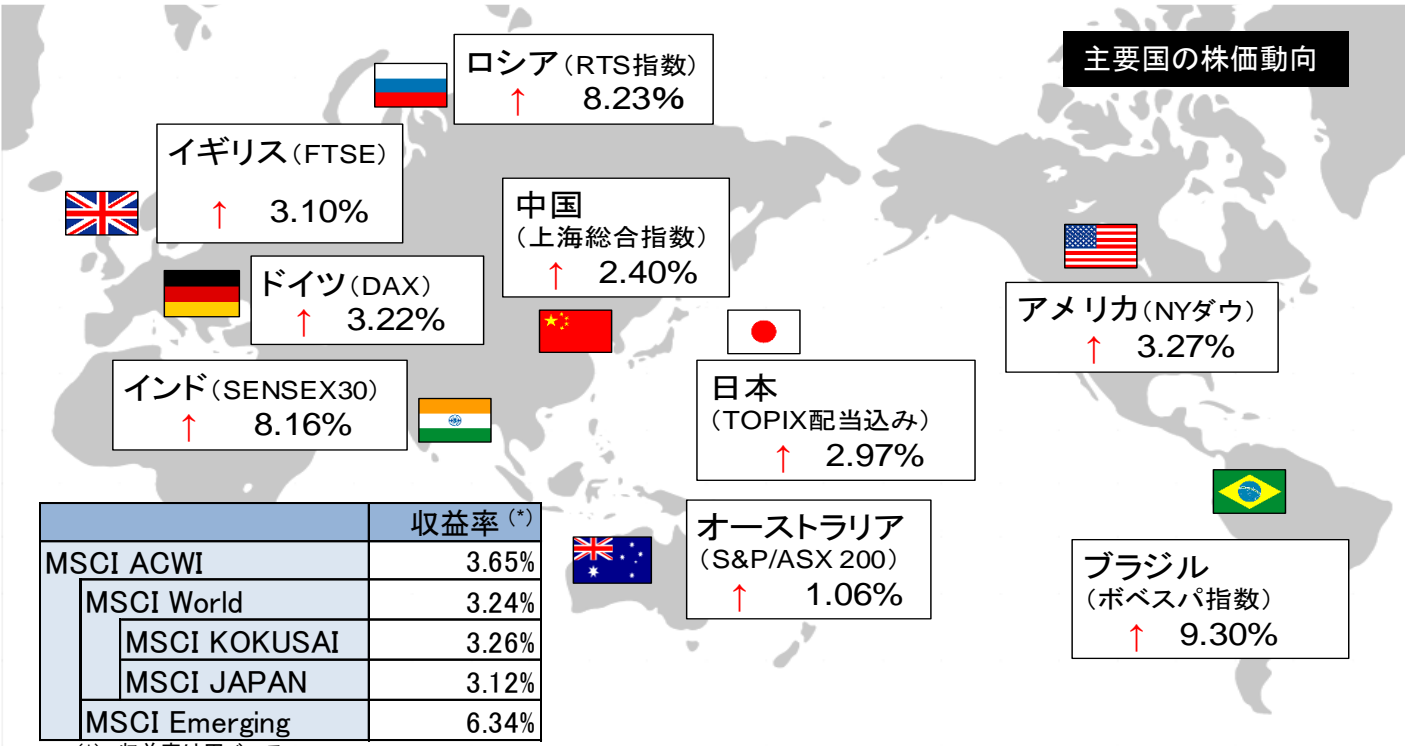
SuMi TRUST

● 経済振り返り

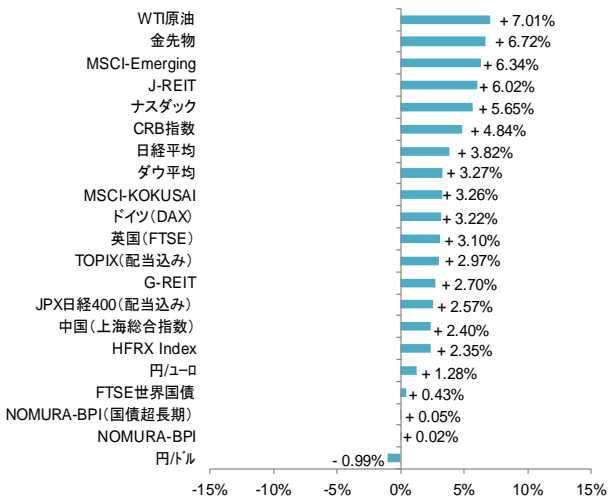
- ✓12月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

12月の市場動向まとめ

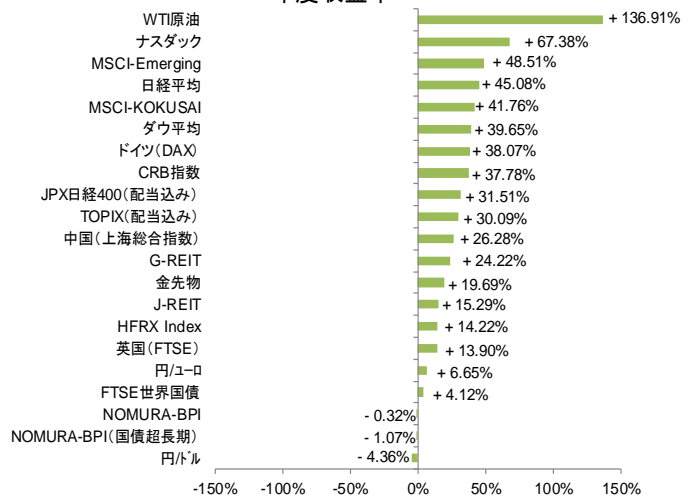
12月は、欧米で新型コロナウイルスのワクチンの接種が開始されたことが好感されたほか、FOMC(米連邦公開市場委員会)で金融政策の先行き指針が強化されたことや、主要経済指標が改善したことから、主要国株式は上昇しました。



月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

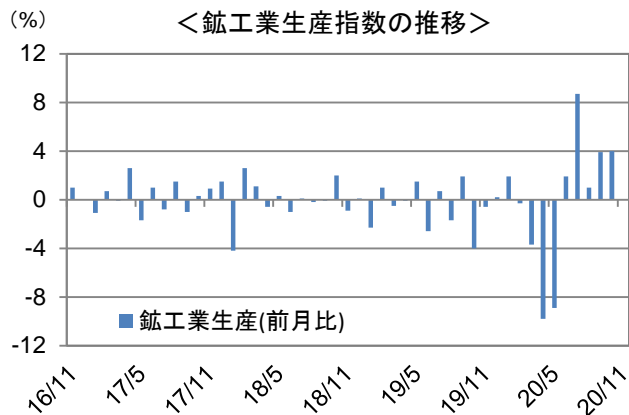
主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
12月1日	10月 失業率	3.1%	3.0%
12月1日	10月 有効求人倍率	1.0	1.0
12月1日	7-9月期 設備投資(前年比)	-10.6%	-11.3%
12月1日	7-9月期 企業利益(前年比)	-28.4%	-46.6%
12月1日	11月 じぶん銀行 日本PMI製造業	49.0	49.0
12月1日	11月 自動車販売台数(前年比)	6.0%	31.6%
12月2日	11月 マネリヘス(前年比)	16.5%	16.3%
12月7日	10月 景気先行CI指数	93.8	93.3
12月7日	10月 景気一致指数	89.7	84.8
12月8日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	5.3%	5.0%
12月8日	7-9月期 GDP(年率/季調済/前期比)	22.9%	21.4%
12月8日	7-9月期 名目GDP(季調済/前期比)	5.5%	5.2%
12月8日	7-9月期 GDPデフレーター(前年比)	1.2%	1.1%
12月8日	11月 貸出動向 銀行計(前年比)	6.0%	5.9%
12月8日	11月 倒産件数(前年比)	-21.7%	-20.0%
12月8日	11月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	45.6	54.5
12月8日	11月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	36.5	49.1
12月9日	11月 マネーストックM2(前年比)	9.1%	9.0%
12月9日	11月 マネーストックM3(前年比)	7.6%	7.5%
12月9日	10月 コア機械受注(前月比)	17.1%	-4.4%
12月9日	10月 コア機械受注(前年比)	2.8%	-11.5%
12月9日	11月 工作機械受注(前年比)	8.0%	-6.0%
12月10日	11月 東京ワイド空室率	4.3	3.9
12月14日	10-12月期 短観 大企業製造業	-10.0	-27.0
12月14日	10-12月期 短観 大企業非製造業	-5.0	-12.0
12月14日	10-12月期 短観 大企業全産業設備投資	-1.2%	1.4%
12月14日	10月 第3次産業活動指数(前月比)	1.0%	2.3%
12月14日	10月 鉱工業生産(前月比)	4.0%	3.8%
12月14日	10月 鉱工業生産(前年比)	-3.0%	-3.2%
12月14日	10月 設備稼働率(前月比)	6.0%	6.4%
12月16日	12月 じぶん銀行 日本PMI製造業	49.7	49.0
12月18日	11月 全国CPI(前年比)	-0.9%	-0.4%
12月18日	11月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.9%	-0.7%
12月22日	11月 全国百貨店売上高(前年比)	-14.3%	-1.7%
12月22日	11月 工作機械受注(前年比)	8.6%	8.0%
12月23日	10月 景気一致指数	89.4	89.4
12月23日	10月 景気先行CI指数	94.3	94.3
12月25日	11月 失業率	2.9%	3.1%
12月25日	11月 有効求人倍率	1.1	1.0
12月25日	11月 小売売上高(前月比)	-2.0%	0.5%
12月25日	11月 住宅着工件数(前年比)	-3.7%	-8.3%
12月28日	11月 鉱工業生産(前月比)	0.0%	4.0%
12月28日	11月 鉱工業生産(前年比)	-3.4%	-3.0%

(出所) Bloomberg

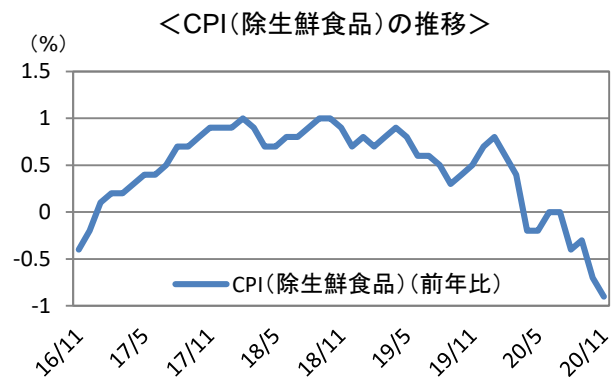
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(11月):
前月比±0%



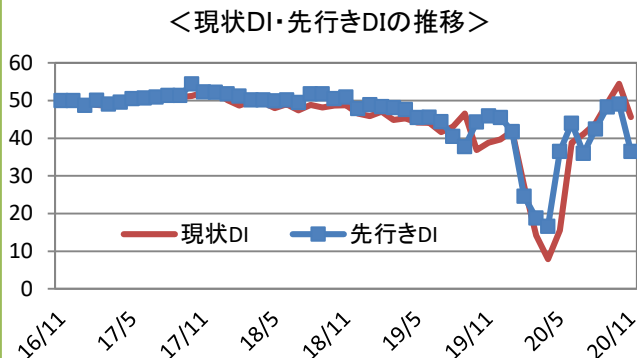
11月の鉱工業生産指数は、前月比±0%となりました。10月まで5カ月連続で上昇が続いていたものの、生産の回復が一服しました。基調判断は「持ち直している」に据え置きました。業種別では、15業種中9業種が上昇したものの、前月まで生産回復をけん引してきた自動車工業が6カ月ぶりに低下に転じました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、11月):
前年比-0.9%



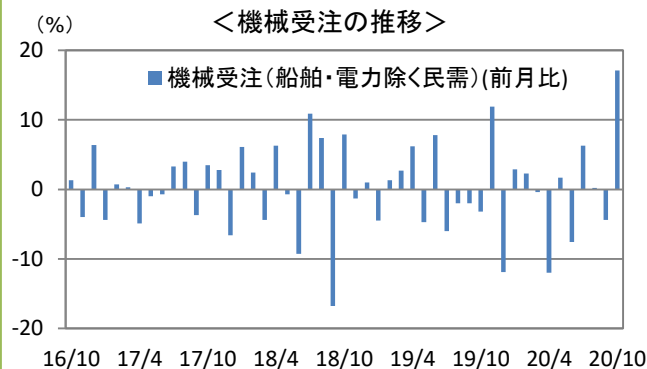
11月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比-0.9%とマイナス幅が拡大しました。政府の観光需要喚起策「Go To トラベル」の割引の影響で、宿泊料が下押し要因となりました。

景気ウォッチャー調査(11月):
現状判断DI:45.6 先行き判断DI:36.5



11月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIは前月比-8.9ポイントの45.6となり、先行き判断DIは前月比-12.6ポイントの36.5となりました。内閣府は、基調判断を「新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている。」とまとめています。

機械受注(船舶・電力除く民需、10月):
前月比+17.1%



10月の機械受注は前月比+17.1%となり、比較可能な2005年4月以来で最大の伸びとなりました。内訳では、製造業は+11.4%、非製造業は+13.8%の増加となりました。内閣府は機械受注の基調判断を前月の「下げ止まりつつある」から「下げ止まっている」へと上方修正しました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
12月1日	11月 マーケット米国製造業PMI	56.7	56.7
12月2日	11月 ISM製造業景況指数	57.5	59.3
12月2日	11月 ADP雇用統計	30.7万人	40.4万人
12月3日	11月 マーケット米国サービス業PMI	58.4	58.4
12月4日	11月 非農業部門雇用者数変化	24.5万人	61.0万人
12月4日	11月 失業率	6.7%	6.9%
12月5日	10月 耐久財受注(前月比)	1.3%	1.8%
12月5日	10月 製造業受注(前月比)	1.0%	1.3%
12月10日	11月 CPI(前月比)	0.2%	0.0%
12月10日	11月 CPI除食品・エネルギー(前月比)	0.2%	0.0%
12月10日	11月 CPI(前年比)	1.2%	1.2%
12月10日	11月 CPI除食品・エネルギー(前年比)	1.6%	1.6%
12月11日	11月 PPI最終需要(前月比)	0.1%	0.3%
12月12日	12月 ミシガン大学消費者マインド	81.4	76.9
12月15日	11月 鉱工業生産(前月比)	0.4%	0.9%
12月15日	11月 設備稼働率	73.3%	73.0%
12月16日	11月 小売売上高速報(前月比)	-1.1%	-0.1%
12月16日	12月 マーケット米国サービス業PMI	55.3	58.4
12月17日	11月 住宅着工件数(前月比)	1.2%	6.3%
12月22日	7-9月期 GDP(年率/前期比)	33.4%	33.1%
12月22日	7-9月期 個人消費	41.0%	40.6%
12月22日	7-9月期 GDP価格指数	3.5%	3.6%
12月22日	7-9月期 コアPCE(前期比)	3.4%	3.5%
12月23日	11月 PCEコアデフレター(前月比)	0.0%	0.0%
12月23日	11月 耐久財受注(前月比)	0.9%	1.8%
12月23日	11月 PCEコアデフレター(前年比)	1.4%	1.4%
12月24日	12月 ミシガン大学消費者マインド	80.7	81.4
12月24日	11月 新築住宅販売件数(前月比)	-11.0%	-2.1%

<ユーロ圏>

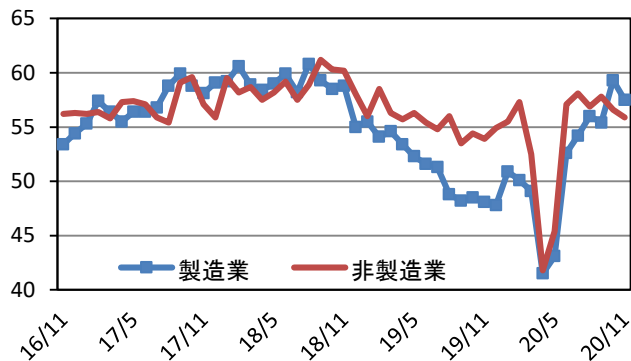
	経済指標	実績	前回
12月1日	11月 マーケットユーロ圏製造業PMI	53.8	53.8
12月8日	7-9月期 GDP(季調済/前期比)	12.5%	12.6%
12月8日	7-9月期 GDP(季調済/前年比)	-4.3%	-4.4%
12月8日	12月 ZEW景気期待指数	54.4	32.8
12月17日	11月 CPI(前月比)	-0.3%	-0.3%
12月17日	11月 CPI(前年比)	-0.3%	-0.3%
12月22日	12月 消費者信頼感	-13.9	-17.6

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(11月):
製造業57.5 非製造業55.9

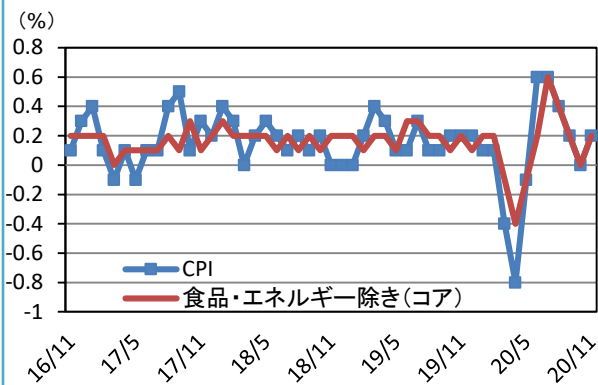
<ISM景況指数の推移>



11月のISM製造業景況指数は57.5と前月から1.8ポイント低下しました。前月の2年ぶり高水準から低下しました。また、非製造業景況指数は55.9となり、前月より0.7ポイント低下しました。

CPI(米消費者物価指数(11月):
前月比+0.2%

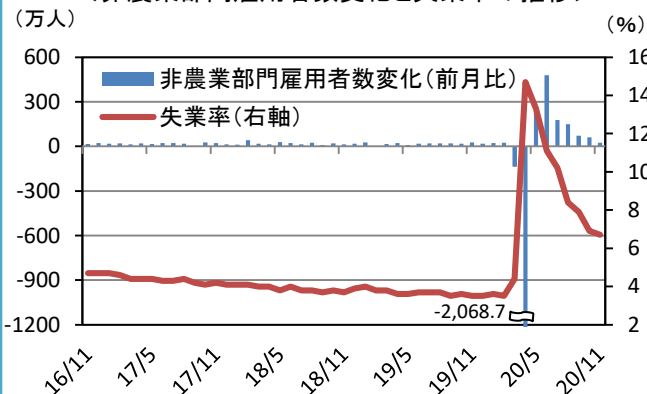
<CPIの推移(前月比)>



11月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.2%と2カ月ぶりの上昇で、市場予測(0.1%程度の上昇)を上回りました。食品は0.1%低下しましたが、エネルギーが0.4%上昇して相殺しました。

米雇用統計(11月):
非農業部門雇用者数 前月比+24.5万人

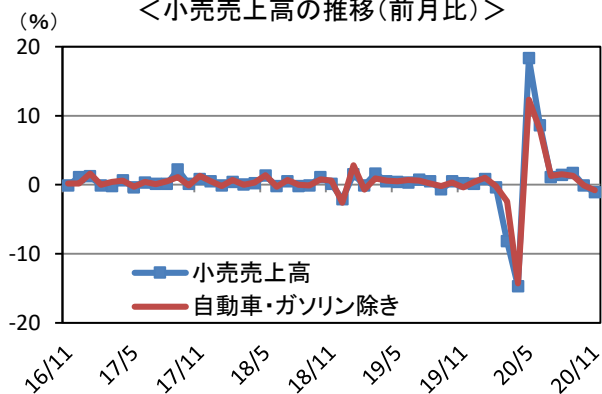
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



11月の非農業部門雇用者数は、前月比+24.5万人となり、前月の+61.0万人(改定)から伸びが大幅に鈍化しました。雇用者の伸びは5カ月連続で減速し、5月以降で最小の増加となりました。また、失業率は前月から0.2ポイント下がって6.7%となり、7カ月連続で改善しました。

小売売上高(11月):
前月比-1.1%

<小売売上高の推移(前月比)>

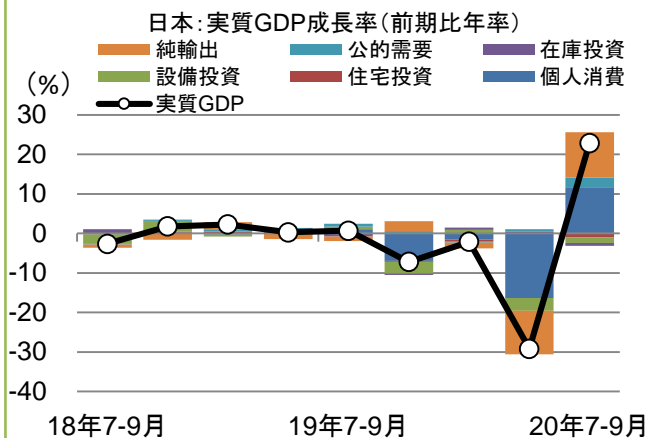


11月の小売売上高は前月比-1.1%と、2カ月連続のマイナスとなりました。新型コロナウイルスの感染再拡大で消費にブレーキがかかりました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

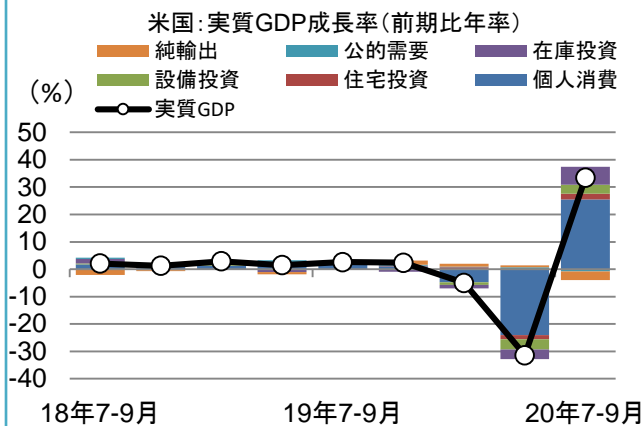
日本



出所:内閣府

日本の7-9月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率で+22.9%と、速報値の21.4%から上方修正されました。企業の設備投資や個人消費など内需が上振れしました。

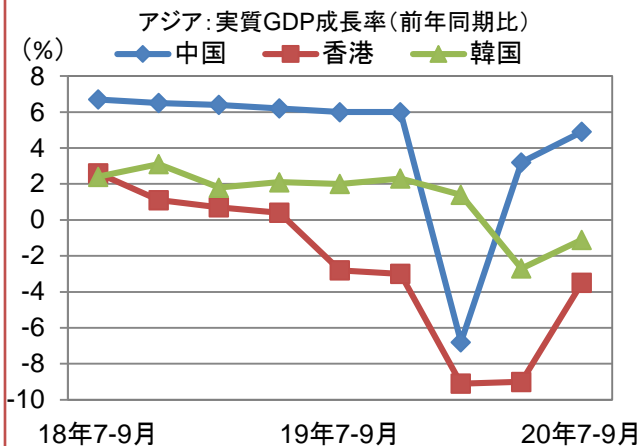
米国



出所:米国商務省

米国の7-9月期の実質GDP成長率(改定値)は前期比年率+33.4%となり、改定値の+33.1%から上方修正されました。個人消費が41.0%増で改定値から0.4ポイント上方修正されたほか、設備投資も22.9%増で1.1ポイント上方修正されました。

アジア



出所: Bloomberg

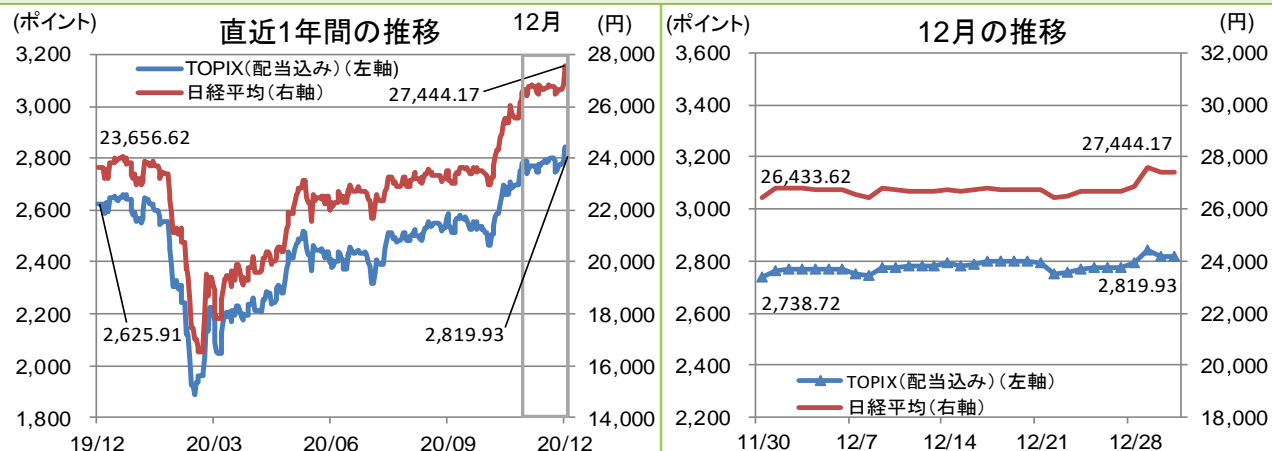
中国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.9%となり、堅調な消費を背景に前期の同+3.2%から加速しました。韓国の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比-1.1%となりました。香港の7-9月期の実質GDP成長率は、前年同期比-3.5%と5四半期連続のマイナス成長となりました。

Note

● 市場振り返り

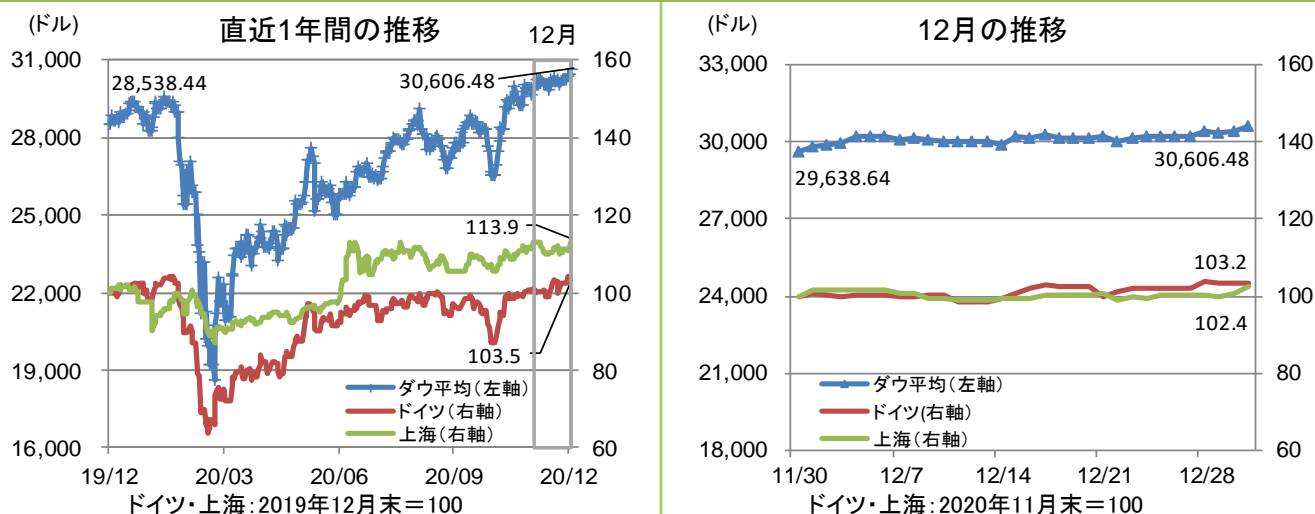
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【12月の振り返り】日経平均は、前月比+3.82%となりました。月前半は、欧米で新型コロナウイルスのワクチンの接種が開始され、国内でもワクチン実用化への期待が高まったことや、国内の機械受注統計や日銀短観が予想以上に改善したことから、上昇しました。月後半は、国内の新型コロナウイルス感染者の急増やGoToトラベル事業の一時停止の発表を受け、短期的な相場過熱を警戒した売りが強まった一方、日銀のETF(株価連動型上場投資信託)買いや来年度の大幅増益を期待した機関投資家の押し目買いが下値を支え、年末にかけて一段高の展開となり、日経平均は27,444.17円、TOPIX(配当込み)は2,819.93ポイントで終わりました。

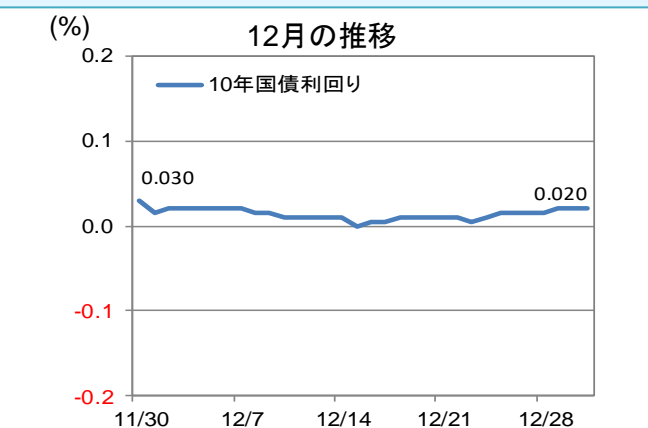
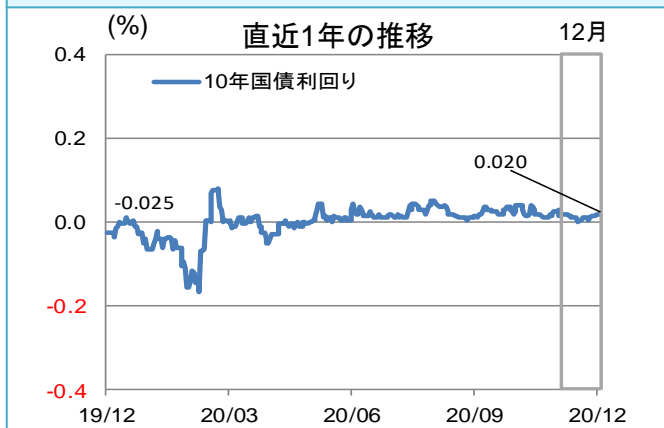
外国株式



【12月の振り返り】米国株式市場のダウ平均は、前月比+3.27%となりました。月前半は、新型コロナウイルス感染拡大を受けた行動制限や営業規制の強化が懸念された一方、米当局がコロナ・ワクチンを正式に承認し、接種が開始されたことで、経済正常化への期待が高まり、上昇しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で金融政策の先行き指針が強化され、あらためて低金利政策の長期化が示唆されたことや、9千億ドル規模の追加経済支援策が成立したことも市場心理を支え、上昇となり、ダウ平均は30,606.48ドルで終わりました。

欧州株式市場は、新型コロナウイルス変異種の感染拡大が懸念された一方、コロナ・ワクチンの接種開始や英・EU(欧州連合)間の通商交渉合意が好感され、ドイツが前月比+3.22%となりました。

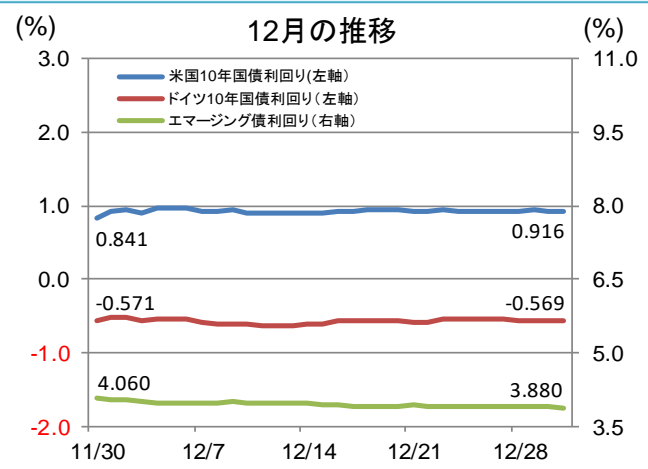
国内債券



【12月の振り返り】10年国債利回りは0.030%から0.020%に低下しました。月前半は、2020年度第3次補正予算案や2021年度の国債発行計画を巡って国債需給の悪化懸念がくすぶった一方、10年・30年物国債入札が無難な結果となったことや、米長期金利が低下に転じたことで買い安心感が広がり、利回りは低下しました。15日には国内での新型コロナウイルス感染者急増や下旬の国債大量償還を背景に買いが強まり、利回りは一時0.000%まで低下しました。一方で利回りがゼロ近辺の水準では売り圧力の強さが意識され、月末にかけては利回りがやや上昇しました。

外国債券

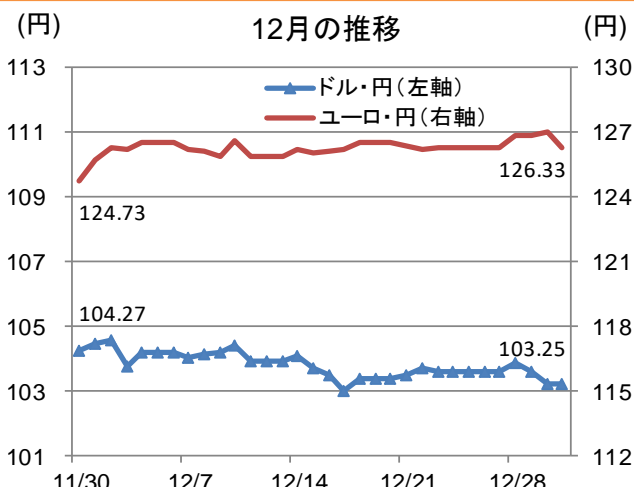
(データ) エマージング債: Bloomberg Barclays Emerging Markets Sovereign Index



【12月の振り返り】米国10年国債利回りは0.841%から0.916%に上昇しました。月前半は、コロナ・ワクチンの接種開始や追加経済支援策が成立するとの観測から、利回りは0.9%台に急上昇しました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大による短期的な景気減速への懸念とワクチン普及による先行きの経済正常化への期待が交錯し、一進一退の推移が続きました。

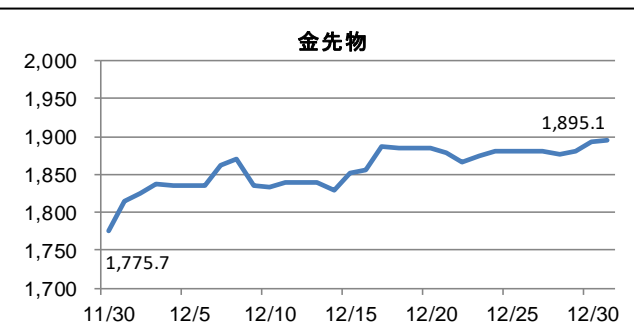
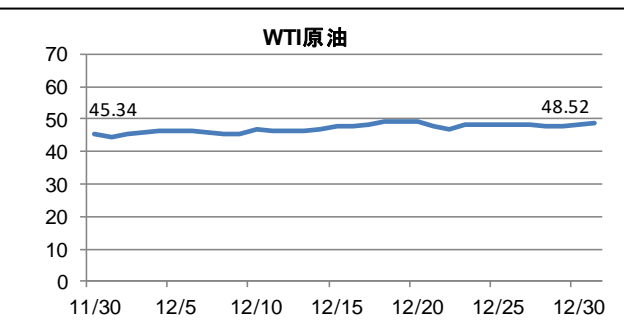
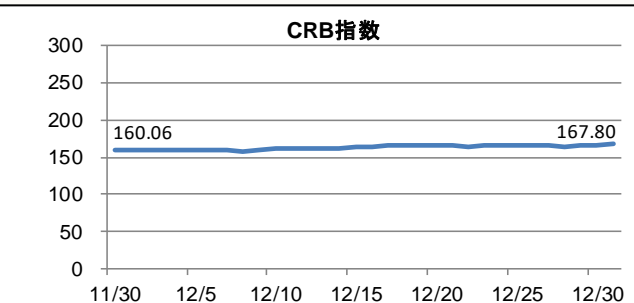
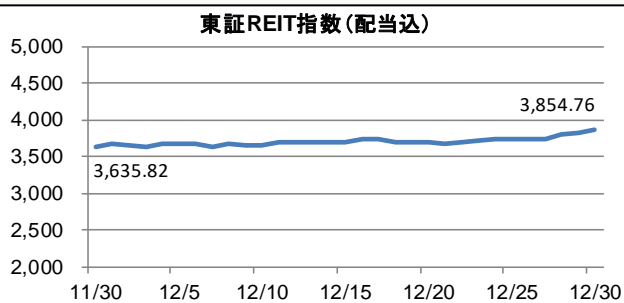
ドイツ10年国債利回りはほぼ横ばいとなりました。月前半は米長期金利上昇を受けた売りが先行したものの、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和観測や英・EU(欧州連合)間の通商交渉の難航から買いが優勢となり、利回りが低下しました。月後半はドイツの企業景況指標が相次いで改善したことが売り材料とされ、利回りが上昇しました。また下旬には、英・EU間の通商交渉が大筋合意に至ったことでリスク回避機運が後退し、利回りは更に上昇しました。

為替



【12月の振り返り】米ドル/円は、1ドル=104.27円から103.25円へと円高・米ドル安が進行しました。月前半は104円台を中心に一進一退の推移が続きましたが、月後半にかけては103円台前半まで円高・米ドル安が進行しました。欧米での新型コロナ・ワクチンの接種開始を受けてリスク選好機運が高まったことや米国の低金利政策の長期化が意識されたことから、米ドル売りの動きが優勢となりました。ユーロ/円は、1ユーロ=124.73円から126.33円へと円安・ユーロ高が進行しました。月前半はコロナ・ワクチンの実用化による世界経済の正常化が期待される中、ユーロ買いの動きが加速し、126円台後半まで円安・ユーロ高が進行しました。月後半はもみ合いでの推移が続きました。利益確定目的のユーロ売りが活発化したほか、英国で新型コロナウイルス変異種の感染拡大が続く中、欧州各国で行動制限や営業規制が強まったことがユーロの重石となりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の20年7-9月期の実質GDPは前期比+5.3%、年率換算で+22.9%と、4四半期ぶりのプラス成長となりました。設備投資が前期比▲2.4%とふるわなかったものの、給付金など政策効果を背景に個人消費が+5.1%と持ち直しました。しかし足元は、新型コロナウイルスの感染再拡大から、全国的にGoToキャンペーンは一時停止、大都市圏では飲食店に対し時短営業を要請している状況にあり、自粛ムードが強まる中、経済活動は大きく停滞している可能性が高まっています。12月8日に発表された11月の景気ウォッチャー調査によると、街角景気の現状判断指数(50が中立水準)は45.6と前月から8.9ポイント低下したほか、2-3カ月先の景気の見方を示す先行き判断指数は36.5と前月比12.6ポイントの大幅な落ち込みとなりました。大規模な経済対策や米中向け外需の回復等が景気の下支えとなるものの、20年10-12月期、21年1-3月期の成長率は前期比年率で一桁台前半のプラス、前年比ではマイナスにとどまる見通しです。

国内金融・財政政策

日銀は12月17-18日の金融政策決定会合において、長短金利操作のもとでの金融市場調節方針、新型コロナウイルス対応資金繰り支援特別プログラム、潤沢な資金供給、ETFの積極買い入れなど、コロナ対応で強化した大規模な金融緩和政策を維持し、このうちCP・社債の追加買入れと特別オペからなる資金繰り支援策についてはその期限を21年3月末から21年9月末まで延長しました。また「経済・物価への下押し圧力が長期間継続すると予想される状況を踏まえ、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行う」とし、「来年3月の金融政策決定会合を目途にその結果を公表する」としました。黒田日銀総裁は会合後の記者会見で「長短金利操作付き量的・質的金融緩和の枠組みを前提とした上でYCCの運営や資産買い入れなどの施策について点検する。2%の物価安定目標やマイナス金利は見直さない。2%目標に向けてより効果的・持続可能な金融緩和のために更なる工夫ができるのであれば実施したい」としました。日銀による予測では物価上昇率は22年度においても前年度比+0.7%にとどまり、23年4月までの黒田総裁任期の間に2%の物価目標を達成することは極めて困難となっています。日銀としては金融緩和が長期化することを想定し、副作用を抑えながらより柔軟な運営を模索していくものと思われま

米国景気

米国経済の2020年7-9月期実質GDP成長率は前期比年率+33.4%と3四半期ぶりの増加に転じ、プラス幅は1947年の現行統計開始以来で最大を記録しました。4-6月期に制限された経済活動が再開したことを受けて民需が大幅に増加した影響が大きく出ています。個人消費は財消費の回復を主軸に前期比年率+41.0%の高い伸びを記録しました。ただ、実質消費額で見ると財消費がコロナ禍前の水準を上回った一方、サービス消費は依然として下回っており生活スタイルの変化が影響し回復が遅れています。住宅投資は金利低下を追い風に前期比年率+63.0%の伸びを記録、設備投資も同+22.9%と4四半期ぶりに増加に転じています。外需(純輸出)は、入国制限による旅行輸出の低迷が輸出を下押しした影響もあって、寄与度は同-3.2%とマイナスになりました。米国経済の先行きは、経済活動の復元につれた改善基調を辿ることをメインシナリオに据えています。ただし、足元では感染再拡大によって経済活動を再び制限する懸念が台頭しており、パウエルFRB議長も先行きの景気について「今後数カ月は試練に直面する可能性がある」と不確実性が増大していることに言及しています。加えて、これまで経済回復を支えてきた経済対策が途切れることから、景気の下振れには注意が必要と見えています。

米国金融・財政政策

FRBは、12月15-16日のFOMCにおいて、フェデラルファンド金利(FF金利)の誘導目標を0~0.25%に据え置きました。声明文では、資産買入に関するフォワードガイダンスが強化され、資産買入の継続期間が「今後数カ月間」から「委員会の最大雇用と物価安定の目標に向けて一段と著しい進展が見られるまで」との表現に変更されました。一方、一部の市場参加者の間で予想されていた、買入資産の増額や平均残存期間の長期化による追加金融緩和は見送られました。コロナ感染拡大防止のために経済活動が制限される中、金融緩和で景気を刺激することが時宜にかなうかどうかは微妙な問題でした。現在の米国経済に必要なものは、追加金融緩和ではなく追加財政政策だとの見方に立てば、米議会が財政協議で合意に至る可能性が高まる中、今回の追加緩和見送りは妥当な判断と言えると考えます。大半のメンバーが23年までの政策金利の据え置きを予想していることから、当面は緩和的な政策が継続する見通しです。今後もFRBは、政府の財政政策と歩調を合わせながら、柔軟な金融緩和策で景気回復を支えていくものと予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りはゼロ%程度を中心としたレンジでの推移を予想します。ワクチン開発の進展や先行きの景気回復への期待が金利の上昇圧力になる一方、首都圏を中心とした新型コロナウイルス感染拡大に伴い、飲食店に対する時短営業要請や外出自粛など経済活動にブレーキをかける動きが低下圧力になると考えます。

国内株式

国内株式は、強弱材料綱引きで膠着感の強い相場展開を予想します。ワクチン開発の進展や景気回復期待、世界的な金融緩和環境の継続が株価のサポート材料になる一方、国内の感染再拡大、予想PERでみたバリュエーションの割高感などが相場の重石になると考えます。企業の決算発表とそれに伴う業績見通しの修正動向次第では株価は上下に大きく振れる可能性もあると見えています。

米国債券

米国10年国債利回りは、レンジ圏での推移を予想します。FRBは量的緩和の長期的な継続を示唆していることに加えてインフレ基調が大幅に上方シフトする可能性は低く、金利変動が抑制される展開を予想します。ただしバイデン新政権下で財政支出拡大の期待が強まればレンジが切り上がる可能性もあると見えています。

米国株式

米国株式は、方向感が出にくい相場展開を予想します。ワクチンの実用化や追加経済対策が実現したことで、先行してそれらを織り込んでいた株価は、出尽くし感から上値の重い展開が予想されます。一方で、バイデン新大統領への外交面等への期待や政府の給付金による消費増加が投資家のセンチメントを下支えし、底堅い推移が続く展開もあると見えています。

為替

【ドル/円】ドル円はレンジ圏での推移を予想します。景気回復期待を背景とした米金利上昇観測はドルの下支え材料になる一方、米国の財政収支や貿易収支が一段と悪化すると見方が、ドルの売り材料になると考えます。
【ユーロ/円】対円でのユーロ相場はレンジ圏での推移を予想します。欧州では感染拡大に伴い各国政府により外出や飲食店営業に対する規制が強化される一方、これまで相対的に感染拡大が抑え込まれてきた日本においても首都圏中心に感染が拡大しており、政府により経済活動が抑制される可能性が高まってきました。ユーロ円相場は膠着感の強い展開となる見通しです。

	2021年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.05-0.09%
TOPIX	1,730-1,910
米国10年国債利回り	0.98-1.02%
米S&P	3,550-3,950
ドル/円相場	100-110円
ユーロ/円相場	118-130円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	20/03	20/10	20/11	20/12	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	388.45	386.63	387.12	387.20	+ 0.02%	- 0.32%
NOMURA-BPI(国債超長期)	280.63	276.81	277.49	277.63	+ 0.05%	- 1.07%
10年国債利回り(%)	0.01	0.04	0.03	0.02	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,167.60	2,464.21	2,738.72	2,819.93	+ 2.97%	+ 30.09%
JPX日経400(配当込み)	14,619.02	16,690.07	18,743.72	19,225.39	+ 2.57%	+ 31.51%
日経平均株価	18,917.01	22,977.13	26,433.62	27,444.17	+ 3.82%	+ 45.08%
外国債券						
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	476.89	486.76	494.40	496.51	+ 0.43%	+ 4.12%
米国10年国債利回り(%)	0.67	0.88	0.84	0.92	-	-
英国10年国債利回り(%)	0.36	0.26	0.31	0.20	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	-0.47	-0.63	-0.57	-0.57	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,806.63	3,422.92	3,853.19	3,978.64	+ 3.26%	+ 41.76%
ダウ平均(工業株30種)	21,917.16	26,501.60	29,638.64	30,606.48	+ 3.27%	+ 39.65%
ナスダック総合指数	7,700.10	10,911.59	12,198.74	12,888.28	+ 5.65%	+ 67.38%
英国(FTSE)	5,671.96	5,577.27	6,266.19	6,460.52	+ 3.10%	+ 13.90%
ドイツ(DAX)	9,935.84	11,556.48	13,291.16	13,718.78	+ 3.22%	+ 38.07%
中国(上海総合指数)	2,750.30	3,224.53	3,391.76	3,473.07	+ 2.40%	+ 26.28%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	1,747.52	2,239.52	2,440.58	2,595.26	+ 6.34%	+ 48.51%
為替						
ドル/円相場(ロンドン16時)	107.96	104.54	104.27	103.25	- 0.99%	- 4.36%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	118.45	121.78	124.73	126.33	+ 1.28%	+ 6.65%

2. その他資産

	20/03	20/10	20/11	20/12	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	121.79	144.73	160.06	167.80	+ 4.84%	+ 37.78%
WTI原油	20.48	35.79	45.34	48.52	+ 7.01%	+ 136.91%
金先物	1,583.40	1,879.90	1,775.70	1,895.10	+ 6.72%	+ 19.69%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	97,467.20	105,823.40	108,773.50	111,325.50	+ 2.35%	+ 14.22%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,343.59	3,512.43	3,635.82	3,854.76	+ 6.02%	+ 15.29%
G-REIT指数	794.38	855.45	960.84	986.79	+ 2.70%	+ 24.22%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項

当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエールシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンスは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス・インデックスに対する一切の独自の権利を有しています。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor'sおよびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的の利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれその他の関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2020. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的とはなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものとも取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であつても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。 ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
東京証券取引所	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証第二部株価指数」、「東証マザーズ株価指数」、「JASDAQ INDEX」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等について東証は責任を有しません。
東京証券取引所 日本経済新聞社	①「JPX 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPX グループ」といいます。)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。))によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX グループ」及び「日経」は、「JPX 日経インデックス400」自体及び「JPX 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX 日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX グループ」及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX 日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX 日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村證券	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA-CMT Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社(以下「野村」)に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
野村證券 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商品であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2020 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRF Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRF”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしておりません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。 2020年4月改定